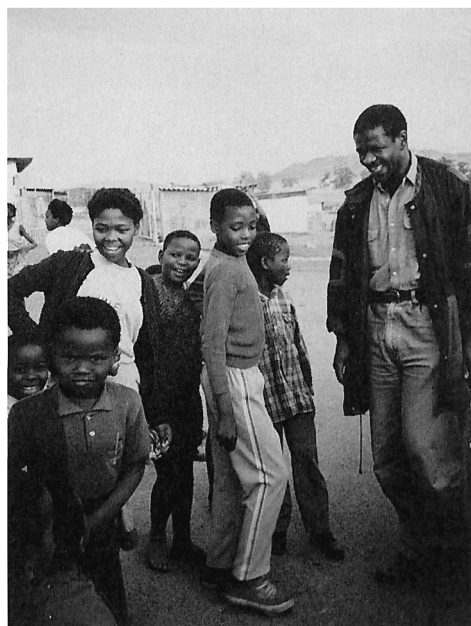


序

アフリカの世界を考える



写真家ビクター・マトムと子どもたち
(1995年筆者撮影)

人びとのなかには、人生のすべての時期にわたって、あるいは人生の一部の時間を拘束され抑圧されるものがある。そんなとき、人は自らのおかれている状況に戦いを挑んだり、妥協したり、あるいはそこから逃れたりする。人によっては、いつの日にか自らの境遇を規定している社会のあり方あるいは関係の構造を変革できる希望を失うことなく、不安な境遇に耐えながら生き抜こうと考えるものもある。アフリカの人たちの営みもじつはそういうものではなかっただろうか。ただ、ひとつたしかにいええることは、そうした営みをつづけてきた人びとや民族の過去はつねに現在の一部であり、また、その現在は未来の一部をなしているということである。

これまでの世界史のなかで、アフリカの人びとの身の上に生じた変化はけっして平和なものではなかったけれども、その過去をふりかえり、未来を考える会合が、1997年10月28日、29日の両日、ロンドンで行われた。ウエストミンスター・セントラル・ホールで開催されたアフリカ独立国際会議「アフリカは40歳？」を記念するパンフレットのなかで、タンザニアのムパカ、ナミビアのヌジョマ両大統領は、つぎのようにアフリカの挑戦すべき問題を提起していた。

アフリカが独立して40年になる。もはや独立後に生まれた世代が人口の3分の2を占める時代になった。指導者たちが過去の経験に学んで、将来をどのように考えるか、アフリカ諸国が政治経済の変革を同時に成功させて、平和、安全、安定、民主主義、「よき統治」をどのように実現するか、また、21世紀の国際関係にアフリカをどのように位置づけ、その変化にどのように対処するか、民族的対立のつづく舞台というイメージをどのように払拭するか、これらがアフリカの前途に立ちはだかっている問題である。そして、地域統合と地域協力こそアフリカの社会経済開発には不可欠である。

また、アフリカ統一機構（O A U）議長国、ジンバブエのムガベ大統領は、「独立の意味」と題する基調報告のなかで、「アフリカにはまだいたるところに植民地支配の遺制が存在する。しかし、分割支配されたアフリカが独立にむけた闘いのなかで学んだことは、ンクルマ（ガーナ初代大統領）の強調したアフリカの統一であった」ことを力説した。思い起こせば、1997年は、アフリカ独立40年目にあたと同時に、パン・アフリカ運動の指導者、ンクルマ没後25年にあたる。アフリカの独立運動は、ロンドンのグレイズイン・ロードの一隅で、ンクルマが『ニューアフリカン』という新聞を発行しはじめたときにさかのぼることができる。パン・アフリカニストのダジュディン・アブドル・ラヒームやコモンウェルス会議事務総長のエメカ・アニャオクは、「彼の思想と行動がこの運動に与えた意味と影響をいま一度考える必要があるのではないか」とくりかえし強調した。

第1節 アフリカの過去

さて、アフリカの過去をふりかえってみると、その歴史に深く大きな影響を与えたものが二つあった。それは、奴隷貿易と植民地支配である。

ヨーロッパが直接にサハラ砂漠以南のアフリカと接触したのは、ポルトガルの海洋探検につづく15世紀半ば以降であった。この商業上の接触は、しだいに奴隷貿易に姿を変えていく。統計のとり方によって多少の違いがあるにせよ、ポルトガル、オランダ、フランス、イギリスなどの諸国によっておよそ1400万人のアフリカ人がカリブ海諸島や南北アメリカに運ばれるかあるいはその途中で命を落とした。ポルトガルは、のちにアンゴラとモザンビークとなる地域に勢力を維持し、オランダは、1652年には、ケープタウンからヨーロッパ人の入植の先鞭をつけた。他の地域では、長期にわたる貿易上の接触をとおして、アフリカ大陸の沿岸部に散らばるようにしてヨーロッパ人の足がかりが築かれていった。

やがてイギリスは、世界で最初の産業革命というプロメテウスの火を手に入

れ、繊維と鉄の工場生産、輸送技術、それにマーケティングの優位を利用して自由貿易を広める。しかし、アダム・スミスの著した自由貿易と市場経済のバイブルのとおりにはことは運ばなかった。キューバやブラジルでは、アフリカの奴隷が輸入されつづけ、蒸気機関を利用した製糖業が発展した。イギリスの繊維産業の基本原料である綿花も、アメリカ合衆国南部の奴隷制プランテーションの成果であった。欧米は奴隷貿易によって利益をえたかもしれないが、奴隷を送りだしたアフリカは深刻な影響をうけた。奴隷となつてつれていかれた屈強なもののたちのあとに残された老いと若きは力なきものたちであった¹⁾。

しかし、奴隷貿易はしだいに廃止されていく。その理由は、神学上または人道上の理由で人間の取引に反対した人びとが出てきたこと、また奴隷貿易にかかわった人びとにかわって奴隷貿易と利害関係をもつことなく産業社会の発展を担う新しい階級が台頭してきたからであろう。大西洋奴隷貿易とヨーロッパ資本主義はともに成長したかもしれないが、その関係は前者の廃止が后者の発展をおびやかすものではなくなったのである。イギリスは、奴隷貿易を廃止するために大西洋とインド洋に海軍を派遣した。19世紀半ばには、公式に植民地をもつことが疑問視されたにもかかわらず、「自由貿易の帝国主義」²⁾は展開されてきた。そこには、奴隷制と奴隷貿易の「野蛮」から自由労働と「合法的」貿易の「近代」へアフリカを改宗させるという大義名分が隠されていたのである。アフリカでは、奴隷輸出にかわって象牙、ゴム、材木、パーム油、落花生などの一次産品の輸出が増加している。

反奴隷貿易運動、新たな貿易品、地理的探検、キリスト教ミッション、交通手段（電信や蒸気船）、熱帯医学知識、工業力など、これら「帝国支配のツール」が組み合わされて、アフリカはヨーロッパによる植民地的侵略に対してますます弱くなった。1867年の南アフリカでのダイヤモンドの発見とその2年後のスエズ運河の完成は、アフリカ大陸がいっそう注目される契機となった。この間、イギリスとフランスは、アフリカへの政治的および商業的関与を着実に強めていったのである。

19世紀末のヨーロッパでは、ドイツやイタリアは、イギリスの「優位」を自由貿易のイデオロギーとしてよりも「帝国の実体」と考えた。それに対してイ

ギリス、フランス、ポルトガルは、台頭するドイツ、アメリカおよびロシアの影に怯えていた。これは、経済的利害集団と政策担当者の意図に動かされたヨーロッパ帝国主義と「アフリカの分割」が結びつく背景をなす。そして、ヨーロッパ列強間の対立を回避するため植民地支配の枠組について一般的な合意を取り付けようとして招集されたのが「ベルリン西アフリカ会議」（1884年）であった。

イギリスは、西アフリカでは、ガンビア海岸を保護領にして足がかりを広げ、シエラレオネとゴールドコーストに植民地を建設し、さらには人口稠密でイギリスにとってもっとも重要なニジェール川デルタ地帯への特許会社（ロイヤル・ニジェール会社）の進出を許可したのである。東南部アフリカにおけるイギリスの最大の領土はスーダンである。スーダン支配は、イギリスがエジプトに関与した結果であった。1885年、マフディ軍はハルツームを奪うが、1898年、キッチナー將軍の率いるイギリス・エジプト連合軍に敗れ、スーダンは、公式にはイギリス・エジプト共同統治になる。一方、ナイル渓谷支配の鍵を握るウガンダは、1894年に保護領となり、それに隣接するケニアは、翌年、インド洋へのアクセスを確保するために英領に加えられた。沿岸のザンジバル島は、長い間イギリスの国益上またクローブ（チョウジ）の輸出地として重要であったが、1890年、公式に保護領とされ、南方に位置する内陸国のニヤサランドも、1891年、イギリス領となっている。

アフリカ大陸の最南端では、イギリスは、すでにナポレオン戦争（1814年）の勝利でケープ植民地を獲得していた。1830年代半ごろ北東へ移動しようとしたオランダ系の白人移民（ボーア人）はその地域のアフリカ人王国と対立する。1843年には、英領ナタールが建設される。これはボーア人を内陸部に押しこめておくためであった。ボーア人は、オレンジ自由国（1854年）とトランスバール共和国（1852年）を建設する。こうした事態の展開が、ダイヤモンドと金の発見と時を同じくしていたのは運命の悪戯であろうか。鉱山ブームと安価なアフリカ人労働力への貪欲な需要のために、アフリカ人社会への攻撃にはすぎまじいものがあった。セシル・ローズは、イギリスがベチュアナランドを獲得するのを助けた。この地域は、ケープから内陸への進出ルート of 安全をはかるた

めにも、また南西アフリカからのドイツの脅威に対抗するためにも必要であった。1890年には、ローズはケープ植民地からさらに北方にある南北ローデシアの征服支配を開始した。南部アフリカにおけるイギリスの支配は、二つのボーア人共和国の挑戦をうけ、それはアングロ・ボーア戦争（1899～1902年）に発展する。イギリスは、かろうじてこの戦争に勝利を収めたが、1910年にイギリス帝国の自治領として独立した南アフリカ連邦の政治は、少数派白人の支配的な地位を占めたボーア人の手に委ねられたのである。

19世紀中頃、フランスのルイ・フェデルブ将軍は、セネガル川河口の貿易拠点から西アフリカの内陸部に勢力を拡大しはじめた。この植民地拡大期に、フランスは、海岸部の飛び地ばかりでなく、内陸部に侵入していった。フランスは、赤道アフリカにも植民地を広げ、その基地をリーブルビルにおいた。このような戦略がとられた結果、二つの大きな植民地連合が出現する。すなわち、フランス領西アフリカ（A O F、1895年）とフランス領赤道アフリカ（A E F、1908年）であった。

ベルギーの野心的な国王レオポルド二世は、「中央アフリカの開発と文明化の国際協会」（1867年）を設立して、これをコンゴ盆地に広大な個人の帝国を建設し統治する手段とした。それは皮肉にも「コンゴ自由国」と称されたが、国王によるかの悪名高い搾取のシステムは国際的な非難を浴び、1908年、ついに彼の私的領土はベルギー政府の管理下に置かれたのである。アフリカの植民地化に遅れて加わった国は、新興工業国ドイツであった。1884年、ビスマルクは、トーゴランド、カメルーン、南西アフリカをドイツの保護領であると宣言した。ベルリン会議直後、ビスマルクは、ドイツ領東アフリカを植民地に加えている。ポルトガルは、他のヨーロッパ列強に比較して経済的には脆弱であったが、南部アフリカの分割では、イギリスの外交的支援によってアンゴラとモザンビークという広大な植民地を手に入れたのである。また、ポルトガルは、西アフリカのギニア、カーボベルデ、サントメとプリンシペを領有した。

このようにして始まった植民地統治において、イギリスは「間接支配」の政策を好み、植民地支配の同盟者として「伝統的」権威者を支援した。イギリスの植民地支配の原理は、植民地を帝国の権力から分離することとし、理論的に

は、最終的な政治的独立をもくろむものであった。植民地では、ある程度の表現の自由が認められ、一定数の人びとに限定つきではあるが政治上のはけ口が、立法議会の設置をとおして用意されていたのである。これと対照的に、フランスの「同化原理」は、理論的には、アフリカ人をフランスの市民と考える立場であった。しかし、実際には、第二次世界大戦後まで、この原理を現実のものとするためには何もなされなかったのである。

植民地統治には地域的な相違がみられた。移民が土地と資源を独占したところでは、植民地支配はアフリカ人の生活に深く影響した。しかし、ごくわずかの植民地官僚しかいない非移住植民地では、支配を持続するためにはアフリカ人の仲介者（伝統的あるいは新たに任命された首長）に依存せざるをえなかった。しかし、支配がうまくいかないような事態が生じたときには、軍事力の行使はけっして遠い存在ではなかった。これらの理論がどのようなものであれ、すべての植民地体制は、19世紀のヨーロッパ人の精神をとらえた人種差別思想の影響をうけており、また、実際にアフリカの植民地の人びとは劣等な存在として取り扱われたのである。

軍事的支配が文民的統治にかわるにつれて、経済問題が表面化する。いずれの植民地でも初期においては、大規模な鉄道建設が実施され、また、輸出指向型の経済開発が行われた。植民地における課税は、小農生産と賃金労働への刺激策であったが、初期にはすべての植民地では、力づくで労働が徴集されている。西アフリカの大部分、それに東アフリカの一部では、輸出品の生産は、主としてアフリカ人農民の手にゆだねられた。他の植民地では、コンセッション会社や白人移民が主たる農業生産の担い手であった。

鉱業も、多くの地域で見られた。南アフリカでは、鉱業は、1930年代における産業基盤建設の主要な推進役となった。南ローデシアも同じようなパターンをたどったが、規模は小さかった。重要な銅山のあるカタンガ（シャバ）地方は、1920年代には、北ローデシアの銅山地帯と合体された。ナイジェリアの錫、ゴールドコーストの金、のちにはナミビアのダイヤモンドとウランウムの開発は、これらの地域の農産物輸出の増大とほぼ同時に行われている。

ところで、植民地支配のもとでも各地のアフリカ人はヨーロッパ人のなすが

ままにされていたわけではない。西アフリカでは、イスラーム文化だけでなくアフリカ固有の文化をもつ人びとによってヨーロッパ人の侵略に対する抵抗が試みられた。南西アフリカやタンガニーカではドイツ人に対して、南ローデシアではイギリス人に対して大反乱が起きた。しかし、アフリカ人の民族集団間あるいは集団内部での分裂、ヨーロッパ人の武器の優越性、植民地軍へのアフリカ人の登用によって、列強は、一般的にはたいした困難もなく獲得した領土の支配を確立することができたのである。

1900年頃には植民地の境界がほぼ定められ、その効果があらわれはじめた。多くの植民地は多様なアフリカ人社会を囲いこむことになったが、立場を変えてみれば、多くのアフリカ人は、この境界によって分断されたのである。たとえば、ソマリ人は、イギリス、フランス、イタリア、エチオピアの統治下に分断された。植民地支配は、かつてのアフリカ人の生活パターンを覆してしまった。植民地支配をうける以前の多様でしかも柔軟性に富んだ文化や政治が近代的な「部族」主義に置き換えられてしまうという一面があったことは否定できない。他面、政策当局とミSSIONナリー（キリスト教伝道者）による教育のもとで書き言葉を手に入れたことは、アフリカの人びとの民族的自覚を育んだことを急いで付け加えておきたい。

植民地支配のもちこんだ人種差別は、西洋式の教育を受けたアフリカ人エリートを心底から憤慨させるものであった。西アフリカ海岸部や南アフリカでは、こうしたエリートの存在は、実際には、「アフリカの略奪」に先行しており、アフリカ人の法律家、聖職者、教員、商人は、穏健な抵抗を組織した。たとえば、ゴールドコーストでは原住民保護協会（A P S, Aborigines' Protection Society）、南アフリカでは、のちにアフリカ民族会議（A N C, African National Congress）となる南アフリカ原住民民族会議 S A N N C（South African Native National Congress）の結成をあげることができる。宗教組織がしばしばアフリカ人の主張の主たる手段となる場合もあった。これらの組織は、植民地当局との暴力的な衝突をひき起こす場合もあった。

1915年、ジョン・チレンブエは、植民地政府がアフリカ人を第一次世界大戦の軍務に徴用するのに抵抗し、また、ニヤサランドのヨーロッパ人所有地での

アフリカ人借地農民の窮境にたまりかねて、武装蜂起を企てた。都市や鉄道や鉱山で労働者の抵抗が生じただけでなく、農村部でも課税や農産物価格をめぐって農民の抵抗が生じた。とはいえ、アフリカ人の不満のレベルがどのようなものであれ、第二次世界大戦以前には、植民地支配は揺るぎないものであった。このように、植民地支配に対するアフリカ人の反応は、植民地領土にベースをおくナショナリズムに発展していく場合もあれば、より広い概念をベースにしたアイデンティティを求めるパン・アフリカニズムを育む場合もあった³⁾。

第2節 アフリカの独立

独立に向けたうねりは、アフリカの内外の事情が相互にからみ合って生じた。第二次世界大戦を契機に、ヨーロッパ諸国は相対的に弱体化し、世界の政治と経済をリードしようとしたアメリカ合衆国はアフリカにおける植民地支配に反対した。また、アフリカ人の兵士はアジアと地中海で戦ったにもかかわらず、帰還後、植民地的従属が持続することに心底から憤りを覚えた。戦争とその余波のなかで生じた経済変化のために、アフリカ人の都市への波のような移動が生じたが、都市では、受け入れる施設の不足や教育機会の欠如が目立ってくると、都市住民の経済や社会への不満が強くなった。農産物マーケティング機構の設置や農業に対する官僚による新たな介入は、植民地の農民のあいだで激しい反発をひき起こした。これらは、新興のナショナリストの政党が台頭する背景となる。

一方、ヨーロッパ諸国にとって、しだいに高まりつつあるアフリカ人の不満感、植民地支配を維持しようとする側の精神的および物的負担を多くした。いずれにしても、植民地の政治的支配は、もはや経済的利害を防御するのに必要不可欠なものとは考えなくてもよいのではないかという議論が生まれ、植民地を所有するという思想は、時代遅れなように考えられはじめたのである。これは、独立を承認する側に、いわば「非植民地化の帝国主義」⁴⁾とでもよぶことができるような言い訳論がうまれる背景をなした。

イギリス領西アフリカの非植民地化の進行は、大方の予期していたよりはずっと速かった。戦後、植民地に自治を与えようとしたイギリスの慎重な動きは、イギリス人自身でさえももどかしいものであると考えられたようである。1948年、アクラで行われた平和的なデモンストレーションに対する警官の発砲は、植民地政治への不満が爆発する契機となった。このムードを敏感にとらえたンクルマは、1949年、「今こそ自治を」というスローガンのもとに会議人民党（C P P）を結成した。ンクルマは、反政府運動の咎で服役^{とが}していたが、釈放され、招かれて独立政府を率いることになった。このような劇的な事態の展開のなかで、1957年ガーナは独立する。これは、ブラック・アフリカ全体に影響をおよぼした。しかし、ガーナ独立の前年に、スーダンは、イギリス・エジプト共同統治の終焉と同時に独立を達成していた。一方、ナイジェリアの独立へ向けた前進は、やや複雑であった。地域間および民族間でナショナリズムが競合し、政党のうちでどれ一つをとっても、ゴールドコーストのC P Pの享受したある程度の全体的支配を達成できなかったからである。それにもかかわらず、ナイジェリア連邦は、1960年に独立し、それに続いてシエラレオネ（1961年）とガンビア（1965年）が独立したのである。

第二次世界大戦は、フランス領アフリカ（フランコフォン）の独立につながる事態をひき起こす引き金となった。1940年、フランス領赤道アフリカ（A E F）は、ヴィシー政府を拒絶し、ドゴール将軍のもとで「自由フランス」への支持を宣言した。1944年にドゴールによって開かれたブラザビル会議で、アフリカ人に対する新しい取り扱い基準が宣言され、1946年に採択された新フランス憲法は、フランス国民議会に対するアフリカ人の直接選挙権を供与したのである。フランコフォン・アフリカのいたるところで政党が結成されたが、諸政党の要求は、独立よりもむしろフランス国家におけるいっそう完全な市民権の獲得にあった。1956年の法律では、選挙権が二つの連合体の個々の国家に個別的に適用されることになり、フランス領西アフリカ（A O F）とフランス領赤道アフリカ（A E F）のそれぞれの一体性が衰えてしまった。1960年、A O FとA E Fの国々は、フランスとの経済的および軍事的関係を残したとしても、事実上の独立を受け入れたのである。

1955年以降、ベルギー領コンゴでもナショナリストの独立への気運は、広大な植民地で有効な全国政党を結成するのは困難であったにもかかわらず、急速に広まっていった。1960年1月のブリュッセル円卓会議では、突然、独立がわずか6ヵ月後になると決定された。したがって、ベルギー統治の終了後、時を移さず政治的統合と秩序が崩壊したとしても驚くに当たらない。1962年には、委任統治地ルワンダ・ウルンディのベルギー支配も終了し、それぞれルワンダとブルンジとなった。

一方、東南部アフリカにおけるイギリス領の非植民地化は困難に遭遇した。ウガンダでは、イギリスの支配はブガンダ王国との同盟にもっぱら依存しており、現存する民族的区分を階層化する傾向がみられた。したがって、1962年の独立に先立つ根深い内政問題がのちの25年間ウガンダを悩ませつづけたのである。これと対照的に、タンガニーカにおいては、1961年の独立以前にはほとんど摩擦がなかったように思われる。ニエレレの率いる民族運動は、例外的に統一がとれていたからである。3年後、タンガニーカは、ザンジバルと連合し、1963年にタンザニアとして独立する。

ケニアでは、移民の少数派を抱える他の植民地と同様に、非植民地化のプロセスは困難であった。戦後ケニアの移民たちは、一方では政治的支配を求め、他方ではアフリカ人のナショナリズムの台頭を抑圧しようとした。とくにキクユ人⁵⁾のあいだで土地の権利についての不満が高まり、都市では貧困な人びとのあいだで不満が高まっていた。1952年には、イギリス人のあいだで知られた言い方をすれば「マウマウ」の反乱⁶⁾が生じた。これは、イギリス軍の助力をえてはじめて鎮圧され、このために移民の政治的信用が失墜する。かくして、ケニアは、ケニヤッタの指導のもとで1963年に独立を達成する。独立政府を率いたケニヤッタは、1950年代には移民にとって諸悪の根源のごとく誹謗中傷されたが、実際には、移民の経済的役割を保護し、イギリスと良き関係を維持するために努力したのである。

独立にむかう動きに対して移民がもっとも妨害的であったのは、南部アフリカである。南ローデシアの移民は、はやくも1923年に自治を獲得した。1953年には、この植民地は、北ローデシアとニヤサランドの連邦化に中心的な役割を

担った。二つの北方領土との連合は、アフリカ人ナショナリストとの敵対を激しくし、1963年、この連邦⁷⁾は崩壊した。かくして、1964年に、ニヤサランドはマラウイとして独立し、北ローデシアはザンビアとして独立したのである。

イギリスが、拒否したにもかかわらず、1965年、イアン・スミスに率いられた南ローデシアの移民政府は、一方的に「独立」を宣言した。1960年にイギリス連邦を離脱した南アフリカとポルトガルによるスミス体制支援のために国連による経済制裁は、効力を発揮できなかった。1970年代、アフリカ人ナショナリストはついにゲリラ戦争を組織するのに成功し、交渉による解決の道が開かれた。彼らは、指導者としてロバート・ムガベを擁し、1980年、南ローデシアはジンバブエ共和国となる。

このような事態の展開は、アフリカにおけるポルトガル支配の崩壊に多くを負っている。サラザール独裁体制のもとでは、アフリカ植民地の領有は不可分のものと考えられていた。しかし、強力な政治的圧力だけでは1960年代前半のアンゴラ、ギニアビサウ、モザンビークでの武力抵抗を阻止することはできなかった。この運動がもっとも成功したのは、アミルカル・カブラルの指導下にあったギニアビサウであった。1974年、ポルトガルにおけるサラザール体制の崩壊につづいて、民主化にむかう動きは、非植民地化を加速する政策を実施する決定をともなった。しかしながら、アンゴラでは、分裂したナショナリストの運動は、南アフリカとキューバがそれぞれ敵対する側へ外部から介入する機会を与え、独立の達成がどれほど困難であるかを証明した。モザンビークは、また、新しく独立した近隣諸国を不安定な状態に陥れようとする南アフリカの不安定化工作によってもちじめるしい被害をうけたのである。

この時期には、南アフリカはナミビアとの戦争を遂行しており、1966年に委任統治が終了したあとも国連を無視して占領をつづけた。ナミビアの南西アフリカ人民機構（SWAPO）の闘いは、1990年の最終的独立につながる交渉の決着がつくまで続いた。それは1990年2月の、20数年間拘禁されていたネルソン・マンデラらの釈放にともなう南アフリカの植民地支配の終焉と時を同じくした。これこそアフリカの植民地時代を実際に終らせるものであった⁸⁾。

第3節 現代アフリカの政治と経済

独立期から現在にいたるまで、アフリカでは「国家」は、権力の移行と開発という目的を達成するために中心的な役割を演じるものと考えられた。また、アフリカでは、分割期に形成された境界内で「国民」が「想像」され「形成」されねばならなかった。政治、宗教、言語の区割りにしたがって、政治的コミュニティが「捏造^{ねつぞう}」されたのである。現在、アフリカで使われている「部族」とか「エスニシティ」は、通常、共通の言語を話す人びとのことをさす。しかし、これらのなかには、植民地化以前の政体と結びついているものもあるが、多くは植民地化以前のアイデンティティを共有しているわけではない。

独立期、ナショナリストは、労働者、農民、商人および「中流階級」など、植民地支配を終わらせようという人びとの広範な支持をえることができた。それに支えられてアフリカ人ナショナリストは、植民地体制の担い手であった列強や移民と「権力の移行」について交渉したのである。ナショナリストにとって、国家こそ「資源配分」と「開発促進」の手段であった。その場合、「社会主義」というスローガンが魅力あるものとなったのは、それが国家の活動と介入をアピールするものとなり、人びともそれに期待するところが大きかったからである。

しかし、「新興」国家は、植民地期の政治機構を引き継いだだけで、その機構だけではなく、財源と行政力でも問題を抱えていた。新しい指導者は、権力と官職を独占しようとしたために、反対の立場に立つものは、権力側との同盟に加わるか、あるいは、抑圧ないし粛清の危険を犯すか、という選択を迫られた。とはいえ、民族独立の闘いをおして、民族のおよび地域的な分断を克服し、「開発と社会主義」のために人びとを統合しようとしたことは、支配政党による一党制国家の形成に合法性を与えたのである。

ところが、一党制支配はしばしば軍事政権に変貌する。政府の運命や選挙の結果が、軍事同盟や外国軍の介入に左右される場合もあった。軍事的支配者は、しばしば全国民の名のもとで行動し、憲法で民政を回復するというレトリック

を用いるが、実際には、軍隊は自らの利害のために行動し、いっそうの政治的不安をひき起こすのが常であった。もちろん一党制国家のなかには、安定した政府を樹立したところもあった。これらの諸国では、ナショナリスト政党の創立者が大統領として君臨している場合が多い。長期にわたる大統領の指導のもとで行われる閣僚と公務員の意志決定は、腐敗を生み、一般の人びとには飽きがかかる。

1980年代から現在にいたるまで、アフリカでは、政治に対する不信から民衆の運動が力を得て、民主的選挙へ向かう動きが急を告げた。独裁政府は自由に裁量できる資金を失い、そのためにエリートと民衆を手なづけ、信頼を得られなくなる。支配政党に反対する人びとは、ザンビアの複数政党制民主主義を求める運動（MMD）やケニアの民主主義回復のためのフォーラム（FORD）に結集した^{9）}。

このような状況のなかで、アフリカ諸国は複数政党制ないし民主的選挙の実施に向かう。セネガルでは、サンゴール時代の1974年に、反対政党は二つだけ承認されたが、1981年には、この制限は撤廃された。ナイジェリアの政変は激しかった。ナイジェリア国民党（NPN）は、1983年の選挙に勝利を得たのち、軍政に向かった。1985年に無血クーデターで政権についたババンギダのもとでは、二政党だけが承認された。1993年の選挙では、アビオラが勝利を収めたかにみえたが、結局、アバチャがババンギダとショネカンにかわって政権の座につき、国民議会を解散した。言論弾圧、アビラオ投獄、オゴニ人の処刑、コモンウェルス諸国からの非難といった事態が続く。しかし、アバチャとアビオラはいい次いで死亡し、アブバカルのもとでナイジェリアでは、1999年10月の連邦議会選挙と大統領選挙が実施され、オバサンジョが政権の座についた。

ザイルでは、1996年の内乱でモブツ大統領が倒れ、カビラが大統領となり、国名がコンゴ民主共和国と改名された。ザンビアでは、カウンダが1991年の選挙でフレデリック・チルバに敗北した。マラウイでは、1993年に国民投票で、民主選挙が行われることになり、1994年バンダ大統領は敗北する。タンザニアでは、1995年、複数政党による選挙が実施された。ケニアでは、FORD分裂に助けられて、選挙ではモイが勝利を収めた。ジンバブエでは、ジンバブエ・

アフリカ人民族同盟愛国戦線（Z A N U - P F）が、1980年と1985年の選挙で勝利を収めた。1988年、ムガベは一党制を提案したが、1990年、この提案は否決されている。ナミビアでも、S W A P Oが1989年の独立選挙に勝利を収め、1994年と1995年の選挙でも勝利を収めた。

さて、アフリカの農民たちは、植民地時代を通じて土壌保全にまったく配慮を欠いた農業官僚による耕作方法と換金作物栽培の強制の犠牲となった。独立後のアフリカ人政府のとった政策も大差はなかった。1970年代初期の「サヘル」と「アフリカの角」の厳しい旱魃以来、アフリカは「危機の大陸」として「国際政治のお荷物」のようにいわれる。「後進的で自給自足経済から抜け出せない犠牲者」というイメージが広がり、「近代化と市場経済化」を進めるためには「開発援助」が必要であると語られることが多い。世界銀行（WB）や国際通貨基金（IMF）のかかげるアフリカの危機の原因は、経済への過度の政府介入と不十分な行政能力、30年にわたる急速で持続的な人口増加とそれが原因で生じる砂漠化と環境悪化、食糧供給不足と食糧輸入であり、その解決策は、出生率の引き下げと高収獲農業技術の普及であった。

しかし、アフリカの気候、土壌、植生は実に多様である。降雨量の減少が旱魃をもたらしたとか、アフリカ人の農業や牧畜のやり方に問題があるという議論もあるが、それだけではなく、世界的な気象の変動を考慮する必要もあるだろう。また、アフリカ人の農民や牧畜民も、けっして手をこまねいていたわけではない。農業や牧畜パターンの変更、別の食糧や所得源の追求、血族や友人との相互援助、他の農村や都市への出稼ぎなど、さまざまな対応がこれまでもくり返されてきた。機会をとらえようとしてアフリカ人農民は、高付加価値作物の採用（茶、コーヒー、ココア）、非労働集約的作物の栽培（キャッサバ）、集約的土地利用など、果敢に試みてきたといえる。

アフリカ人農民にとって一つの重大な問題をあげるとすれば、それはアフリカにおける「土地の再配分」をめぐる問題である。植民地時代に行われた移民農業を優遇する土地政策のために、アフリカ人は「原住民指定地」に強制移住させられた。「原住民指定地」のアフリカ人たちは、耕作、放牧、居住のどれひとつをとっても土地は不足し、その結果、生計を維持することも困難になっ

た。また、遊牧民は、大規模な商業的農業と灌漑計画の用地確保のために放牧地から排除され、その結果、農民と牧畜民との対立が生じたのである。

独立後、たとえばケニア政府は、イギリスからの借款で移民の土地を買い上げ、それをアフリカ人農民に再分配しようとした。しかし、政府は小農の要求を満たすことができず、この政策は成功したとはいえない。同様に、ジンバブエでも、土地の再分配がまず政府の閣僚のあいだで行われるというスキャンダルが発覚し、多くの批判を浴びた。現在、南アフリカでは、土地を奪われた人びとの権利を回復するための施策が講じられようとしている。現実には、然るべき経済力と政治的コネクションをもつ人びとが、かつてのホームランドの貧しい農民よりも有利になる可能性は高い。ここで考えなければならないことは、アフリカ人農民がどのような政治経済関係の構造のもとにおかれているか、彼らの行動がそれによっていかに規定されているか、という点である。そして、この関係の枠組の組み替えがいちじるしく困難なのである。

各国政府は、農産物と鉱産物の輸出から生まれる外貨収入と税収、外国の「援助」と投資に依存して、工業化を促進しようとした。また、外国と国内の投資を促進するために各種の保護政策が講じられたり、政府による戦略産業の国有化がはかられたりしたのである。

しかし、この輸入代替工業化は、完成品の輸入にかわって中間財や原料の輸入増が生じるという皮肉な結果になった。たとえば、南アフリカでも、工業は依然として多くの機械や他の資本財の輸入に依存しつづけていたために、工業の成長によって生じる経済拡大は国際収支を圧迫している。

もちろん、独立後、農業開発によって輸入キャパシティが強化され、工業製品需要を支えたところもあった。コートジボワール、ガーナ、ナイジェリアのココア、ケニアのコーヒーと茶、ジンバブエのメイズ（トウモロコシ）と綿花がそれにあたる。これらの国の農業生産では、大農場やプランテーションが多くのシェアを占めた。

ところが、1970年代の石油危機は、アフリカの産油国にとっても非産油国にとっても後遺症を残した。前者は高金利の資金を借り入れ、後者は食糧援助と国際機関からの借り入れでしのいだ。その上、1980年代には、国際商品の輸出

市場が限界に達し、価格も下落し、外貨収入は減少した。そのために、アフリカ諸国は工業製品や消費財を輸入できず、債務も膨らんだ。新しい機械や資材が輸入できなくなると、製造業の生産力が低下し、労働者のレイオフが生じる。教育の普及、識字率の上昇、死亡率の低下、余命の上昇といったかつてはみられた前進も、政府収入の減少のために後退している。

以上のような状況のなかで、世界銀行とIMFは1970年代には農業開発プロジェクトに融資したが、それは効果を発揮しなかった。1980年代には、国際的に貸付金利が上昇したため、借入れをおさえたアフリカ諸国の債務も減少したが、輸出収入の減少は痛手となった。1990年代になると、債務支払いは、輸出収入の25%になっている。かくして、世界銀行とIMFは、債務の繰り延べや構造調節融資にとりくむ。融資を受けようというアフリカ諸国は、政府支出や補助金の削減、外国貿易政策や国内マーケティングの自由化、国有企業の民営化、通貨切り下げなど、一連の条件をクリアしなければならなくなった。

しかし、この「構造調整プロジェクト」(SAP)には、さまざまな矛盾が現れている。たとえば、通貨の切り下げには、輸出品価格と輸入食糧価格の上昇で農業生産を刺激するねらいがあった。ところが、政府の通貨統制が行われなければ、国内通貨と外国為替の交換がすすみ、相場がいっそう下落し、公定市場と闇市場での格差が大きくなる。また、物価上昇は賃金や政府支出の引き上げでは相殺できなくなり、SAPの負担は社会的弱者に重くのしかかってくる。失業の増加やインフレに労働組合は無力である。逆に、国際機関にとっても、アフリカ諸国にすべてのSAPの条件を実施させるのは困難である。というのは、各国政府との交渉の成果は、交渉に当たるいずれの側も敗者としにくい妥協の産物であり、貸付けや債務繰り延べなどの手段が利用されるのを常とするからである¹⁰⁾。